

支 部 活 動

各支部の総会内容

[関東支部]

物流危機、軽減税率等の課題対応を加速

関東支部は6月6日（木）11時30分より東京・大手町のレベル21東京會館に於いて定時総会に先立ち幹事会を開催し、午後から行われる定時総会の議案内容を確認した。午後1時より定時総会を開催、奥山常任幹事の司会進行で始まり、最初に佐々木淳一支部長（日本アクセス（株））が挨拶し「目下、食品流通業界の最大課題は、10月実施予定の消費増税と軽減税率制度への対応」と強調した。日食協はこれまで専門部会を通じて製配販三層が利用できる手引書や業務処理のあり方を公開し成果を示しているが、日本が初めて経験する軽減税率制度は卸の存在があってスムーズに導入できたと評価が得られるよう、10月までの残された期間も対応に手を緩めない方針を示した。また物流環境の厳しさについても言及し、卸の課題として、トラックドライバーの待機時間削減への取組みが重要とした。日食協は農林水産省の補助を受け、業界標準型のトラック入荷受付・予約システムを完成・稼働したと説明。現在、業界の協調領域事業としてシステムの普及拡大に努めており「デジタル時代における新技術を取り込みながらプラットフォーム基盤をしっかりと作り、その上で競争と協調を実現することが必要。日食協は継続して基盤づくりの主体的役割を果たし、会員相互の団結で中間流通の存在価値を高めていきたい」と述べた。奥山専務理事は協会事業計画を示すとともに、すでに数企業へトラック入荷受付・予約システムの導入が進んだと説明。現在入荷受付システムのみが稼働しているが7月からフルバージョンで稼働する拠点も予定され、動画を使ってシステムを紹介した。また間近に迫った消費税軽減税率制度へ向け、日食協「軽減税率対応システム専門部会」の大久保敏男（三菱食品（株））座長が企業間取引におけるリベートなどの業務処理について解説し、あらためて会員相互間で情報を整理、共有した。

関東支部定時総会議事録

日 時 令和元年6月6日（木） 13：00～14：20
場 所 レベル21 東京會館 シルバールーム
出席状況 会員38社中 出席19社 委任状16社 計35社

冒頭 佐々木淳一関東支部長（株式会社日本アクセス）が開会に際し挨拶を行った。

続いて事務局は本日の出席者及び委任状の状況を報告した。

会員38名 出席19名 委任状16名 計35名

ほかに事業所会員3名、賛助会員66名が出席。

従って関東支部規約第13条1項の定足数を満たしており会の成立を報告。

ここで支部規約9条により佐々木支部長が議長席に着席した。

議長は議事録署名人として、株式会社サンヨー堂 新網殿と株式会社升喜 松本殿を指名、両氏が承諾して議事に入った。

第1号議案 平成30年度事業報告に関する件

第2号議案 平成30年度収支決算報告に関する件

議長より事務局に対し両案続けて説明するよう指示があり、これを受けて事務局は5月29日に開催された本部の定時総会に於ける状況も含めて会報209号を資料として次の如く報告を行った。

1) 本部事業活動報告

2) 関東支部活動

- ・ 関東支部流通業務委員会活動報告

- ・ 関東支部収支決算（前年度繰越額 347,759円、当期収入合計1,500,005円

当期支出合計1,403,424円、次期繰越収支差額444,340円、各予算比と内容概要）

併せて、会計監事の伊藤忠食品株式会社 神保敏郎氏に監査を受けたことを報告。

ここで議長は会計監事の神保氏に監査結果を報告するよう要請した。

神保監事は「5月13日（月）に日食協の事務所に於いて監査を実施し、全てに関し正確かつ適正であることを確認した」と報告した。

議長は両議案について質疑を求めたが無かったので承認を求め、拍手で承認された。

第3号議案 2019年度事業計画案に関する件

第4号議案 2019年度収支予算案に関する件

議長より事務局に対し両案続けて説明するよう指示があり、これを受けて事務局は予め配布した資料を用いて、協会の事業計画を演繹して関東支部事業計画を策定し、担当別予定まで流通業務委員会で討議策定した計画案を説明した。そして収支予算として前期繰越444,340円、当期収入計1,500,100円、当期支出合計1,520,000円、次期繰越収支差額424,440円の予算内容を説明した。

議長は事務局の説明した内容について質疑を求めたが無かったので承認を求めたところ拍手で承認された。

第5号議案 一部役員改選の件

議長は事務局に内容を説明するよう要請した。

事務局より、本年は役員任期途中ではあるが一部の幹事より会社の事情により辞任の申し出と後任幹事候補者の指名があり、候補者当人の内諾をいただいた旨を報告、辞任幹事名と新幹事候補者名を読み上げた。

辞任幹事	新幹事
稲 田 雄 司 幹事 (三井食品株式会社常務執行役員 営業本部副本部長)	荻 野 尚 人 幹事 (三井食品株式会社執行役員 首都圏支社長)
小 棚 一 義 幹事 (ユアサ・フナショク株式会社専務取締役)	白 鳥 剛 幹事 (ユアサ・フナショク株式会社常務取締役)
田 村 悟 幹事 (武田食品株式会社 取締役部長)	

第6号議案 その他

議長より、当総会場にて審議を必要とする他の問題提起を求めたが特に無く、事務局からの報告事項も無かったので、本日のすべての議題が滞りなく終了したことを告げ、14時15分に総会は終了した。

以上

2019年度 関東支部 役員

役 員	社 名	役 職	氏 名	備 考
支 部 長	(株)日本アクセス	代表取締役社長 社長執行役員	佐々木 淳一	重任
副支部長	国分グループ本社(株)	取締役常務執行役員	内藤 悟	重任
副支部長	国分首都圏 (株)	常務執行役員 第二営業本部長	前原 康宏	重任
副支部長	三 井 食 品 (株)	執行役員 首都圏支社長	荻野 尚人	新任
副支部長	(株)サンヨー堂	代表取締役社長	島垣 研二	重任
副支部長	三菱食品 (株)	営業第一本部長	片岡 博彰	重任
会計監事	伊藤忠食品 (株)	東日本営業本部副本部長	神保 敏郎	重任
幹 事	日本酒類販売(株)	代表取締役会長	松川 隆志	重任
幹 事	(株)ヤ グ チ	商品部部長	後藤 毅	重任
幹 事	コンタツ (株)	物流統括部長	福岡 義明	重任
幹 事	(株)升 喜	商品政策部部長	松本 克美	重任
幹 事	(株)マルイチ産商	執行役員 商品事業部長	小林 徳幸	重任
幹 事	横浜乾物 (株)	代表取締役会長	斉藤 浩一	重任
幹 事	国分関信越 (株)	代表取締役社長執行役員	大久保 徳政	重任
幹 事	ヤ マ キ (株)	代表取締役社長	山口 茂	重任
幹 事	ユアサ・フナショク (株)	常務取締役	白鳥 剛	新任
幹 事	常洋水産 (株)	取締役営業本部長	増子 幸吉	重任
幹 事	群馬県卸酒販 (株)	代表取締役社長	高橋 定男	重任
常任幹事	日 食 協	専 務 理 事	奥山 則康	重任

平成30年度新物流コスト実態調査報告（対象期間：平成30年4月～平成31年3月）

（関東支部流通業務委員会）

関東支部流通業務委員会は、平成30年度を対象とする物流コストについて、6月に実態調査を行い、関東支部流通業務委員企業8社から回答をいただいた。その中で特に常温加工食品のウエイトの高い3社（加藤産業、三菱食品、日本アクセス）について別途集計、分析を行った。担当は、飛田忠司氏（伊藤忠食品（株））。

加工食品流通は原料価格の高騰などにより、平均ケース単価は前年から19円上昇し2,372円となり、5年連続上昇している。物流コストは、設備費の減少によりケースあたり0.97円減少し107.81円となり、売上比も4.55%と昨年の4.62%より0.07%減少している。

項目別ではデータ処理費4.8円（+0.82円）、設備費17.59円（-2.84円）、流通加工費39.83円（+1.48円）、配送費45.59円（-0.43円）であり、データ処理費・配送費は横ばいであるが、設備費は減少、流通加工費は増加となった。

近年の配送ドライバーや庫内作業員不足による人件費増は、本年も継続され改善の兆しが見えない状況である。流通加工費においては、最低賃金の上昇と人材不足による派遣作業員の増加により2年連続のアップとなった。配送費においては、協働によるサプライチェーンの効率化により配送要件の見直しや各企業の物流拠点の統合・変更を行い、本年は大幅なコスト増にはならなかったが、市場は依然として厳しい状況である。また、同対応により設備費の削減へと繋がった。今後は、「ホワイト物流」推進運動への賛同など物流部門だけでなく企業全体での改善への取り組みが不可欠であり、トラック入荷受付／予約システムなどの新技術の導入や更なるサプライチェーン全体での協調の推進が必要である。

3社	H27		H28		H29		H30	
	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
ケース単価	2,258		2,278		2,353		2,372	
データ処理	5.3	0.23	4.9	0.22	3.9	0.17	4.8	0.20
設備費	20.8	0.92	20.7	0.91	20.4	0.87	17.6	0.74
流通加工	34.5	1.53	34.2	1.50	38.3	1.63	39.8	1.68
配送費	40.6	1.80	41.7	1.83	46.0	1.96	45.6	1.92
合計	101.1	4.48	101.5	4.46	108.7	4.62	107.8	4.55

（単位：「金額」＝円 「率」＝％）

2019年度新返品実態調査報告（対象期間：平成30年1月～12月）

（関東支部流通業務委員会）

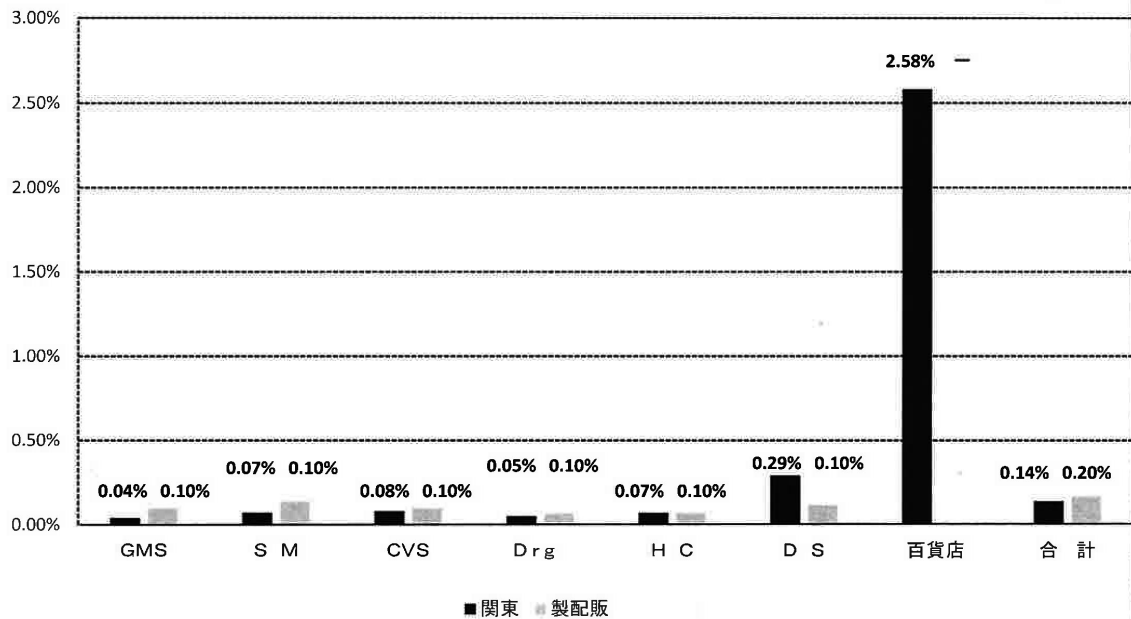
2019年度の返品実態調査については、平成30年度に引き続き、製・配・販連携協議会に準じたフォーマットにて分析を行った。担当は、佐藤一樹氏（加藤産業（株））。尚、製・配・販連携協議会は、全国を対象とし本委員会では関東エリアの数値を纏めたものとなる。関東支部流通業務委員企業8社における、小売業からの売上返品は0.14%となり昨年の0.16%から若干ではあるが下回った。（全国平均値は0.17%）。チャンネル別ではGMS、SM、CVSなどではほぼ横ばいで推移し、百貨店においては昨年2.90%から本年2.58%と0.32ポイント下がった結果となっている。8社合計の売上返品額も前年比87.5%と前年を下回っている。

メーカーへの仕入返品は8社合計で0.37%となり昨年の0.34%から0.03ポイント増加した。（全国平均値は0.44%）。返品理由別に分析すると『定番カット』、『棚替え・季節品』、上位二つで約6割超となっている。

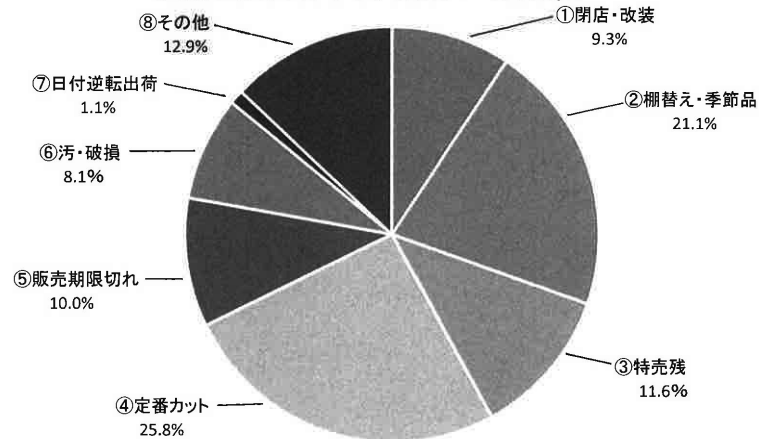
また、返品に関わるコストについて、返品処理費用は前年比89.3%と前年を下回り、売上返品が減少の影響していると思われる。返品経費率（返品処理経費÷対仕入先返品額）も昨年の4.74%から4.09%と前年を0.65ポイント下回っている。返品処理経費の内訳でみると昨今の人手不足の世相を反映してか『庫内人件費』の割合が44.1%を占め、昨年の34.8%から9.3ポイント増加している。

今年度は「売上返品」、「仕入先返品」ともに昨年を下回る結果となったが、製・配・販での返品削減に向けた役割の再確認、更なる連携強化を進めながら、卸として市場動向に沿ったMD提案、精度の高い需要予測等、返品削減に向けてより一層の役割が求められる。フードロス対応が社会的に注目されるなか、SDGs 時代におけるフードサプライチェーン全体の課題のひとつとして返品削減は重要テーマであり、今後も引き続き調査・分析を行っていく必要がある。

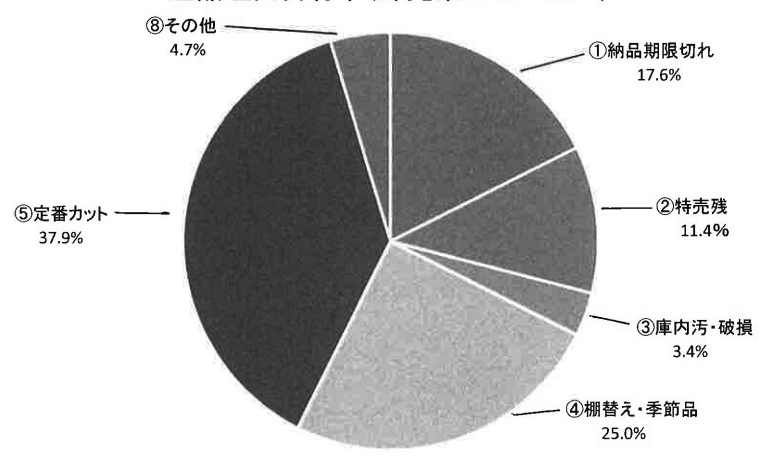
主要業態別の返品率比較(2018年度)



返品理由占有率(小売業⇒卸売業)



返品理由占有率(卸売業⇒メーカー)



2019年度在庫回転日数調査結果

(関東支部流通業務委員会)

2019年度の在庫回転日数調査結果をご報告致します。

関東支部流通業務委員会企業9社、66拠点を対象とし、倉出金額や平均在庫金額等、関連項目についてアンケートを実施致しました。担当は、渡辺徹氏（三井食品（株））。

1 総評

対象拠点数は、前年同数66となっている。

年間倉出金額対象企業9社合計は、食品は前年比+102.2%、酒類は▲88.4%。年間平均在庫金額9社合計は、食品105.3%、酒類95.2%。食品・酒共に倉出金額に比例した結果になっている。

平均在庫日数は、対象9社の単純平均値を取っているが、食品は11.8で0.2日の減、酒類は12.7で1.3増となっている。食品は売上・在庫ともに増加、酒類は共に減だが、在庫減が売上減に追いついていない結果となっている。

2 調査結果集計

★年間平均在庫日数について

年間倉出金額

(単位億円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	3,722	3,641	81	102.2%
酒類	1,341	1,517	▲176	88.4%
合計	5,063	5,158	▲95	98.2%

年間平均在庫金額

(単位億円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	116.9	111.0	5.9	105.3%
酒類	44.9	47.2	▲2.3	95.2%
合計	161.8	158.2	3.6	102.3%

年間平均在庫日数

	本年	前年	増減	前年比
食品	11.8	12.0	▲0.2	98.3%
酒類	12.7	11.5	1.2	110.4%
合計	11.6	11.2	0.4	103.6%

・食品、酒類合計では、倉出金額98.2%、在庫金額102.3%で、平均在庫日数は0.4日増という結果になっている。

★坪当り倉出金額 平均在庫金額

坪当り倉出金額

	本年	前年	増減	前年比
食品	4,319	4,160	159	103.8%
酒類	5,215	5,633	▲418	92.6%
合計/平均	4,525	4,507	19	100.4%

対象拠点・総坪数

66拠点

(単位：坪)

	本年	前年	増減	前年比
食品	86,186	87,530	▲1,344	98.5%
酒類	25,719	26,922	▲1,203	95.5%
合計	111,905	114,452	▲2,547	97.8%

坪当たり平均在庫金額

(単位：千円)

	本年	前年	増減	前年比
食品	138	142	▲4	97.2%
酒類	171	173	▲2	98.8%
合計	157	154	3	101.9%

拠点坪数においては食品が98.5%と、酒類が95.5%と共に減少した。

坪当りの売上は売上が伸びた食品が103.8%、売上を大きく下げた酒が92.6%となり売上の増減を反映した結果となっている。

坪当たり平均在庫金額は、食品・酒共に下がっているが、酒に引っ張られる形で合計では101.9%上がっている。

3 まとめ

平均在庫日数は食品は0.2日の若干の改善、酒類は1.2日と大きく悪化、全体としては0.4日の悪化となった。

酒の売上の減少に在庫坪数も在庫金額も追いついていない状況となっている。

GW10連休及び年末年始の暦の関係の影響も少なからずあったことと、メーカーのリードタイム延長による卸在庫の膨らみは今後も継続してしまうため出荷に対するリードタイムも小売店の理解を得られる活動が必要となる。

定番のリードタイムの延長実現には時間を要すると思われるが、販促商品の事前情報及び先日付による発注、更にはリピートを含めた総販売数（小売りから卸の仕入れ数）を取り込んだ計画販売の実施を要望して行かざるを得ないと感じる。

2019年度在庫回転日数調査結果

調査項目		2019年度			2018年度		
		企業数	対象拠点 66		企業数	対象拠点 66	
			合計値	単純平均値		合計値	単純平均値
年間倉出金額 ＜百万円＞	食品	9	372,256	41,362	9	364,132	40,459
	酒類	7	134,119	19,160	7	151,651	21,664
	合計/平均	9	506,375	56,264	9	515,783	57,309
年間平均在庫金額 ＜百万円＞	食品	9	11,691	1,299	9	11,099	1,233
	酒類	7	4,494	642	7	4,722	675
	合計/平均	9	16,185	1,798	9	15,821	1,758
年間平均在庫日数 ＜日＞	食品	9	106.4	11.8	9	107.7	12.0
	酒類	7	88.6	12.7	7	80.5	11.5
	平均	9	104.6	11.6	9	101.0	11.2
坪当り倉出金額 ＜千円＞	食品	9	38,745	4,319	9	39,158	4,160
	酒類	7	38,618	5,215	7	40,538	5,633
	平均	9	45,429	4,525	9	45,783	4,507
坪当り在庫金額 ＜千円＞	食品	9	1,246	138	9	1,280	142
	酒類	7	1,200	171	7	1,210	173
	平均	9	1,412	157	9	1,388	154

対象拠点総坪数 ＜坪＞	食品	9	86,186	9,576	9	87,530	9,726
	酒類	7	25,719	3,674	7	26,922	3,846
	合計/平均	9	111,905	12,434	9	114,452	12,717

2019年度 備車及び物流動向調査 分析結果（9社回答）

（関東支部流通業務委員会）

関東支部流通業務委員会委員企業9社を対象に、2019年度の備車及び物流動向に関するアンケート調査を行い、その分析結果をまとめた。担当は大河内 茂氏（櫛升喜）

1. 備車動向

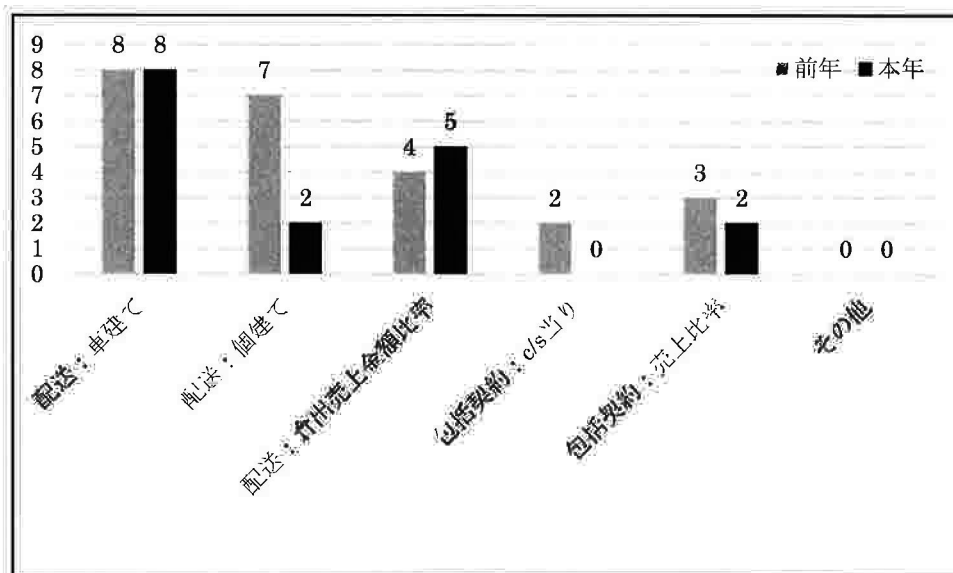
1) 前提

（ ）内…前年度

	今年度	増加数	変更なし数	減少数
対象物流センター数【拠点】	87(84)	1	8	0
契約運送会社数【社】	78(58)	3	6	0
出入り運送会社数【社】	185(170)	2	5	1

- ・対象物流センター、契約運送会社数、出入り運送会社数、全て昨年より増加している。運送会社数は契約・出入り共に大きく増加しており、ドライバー不足・車両不足の世情が反映され、各社車両確保に苦慮している状況が見て取れる。

2) 契約形態



■前年に対し、配送：個建て 5社減少

配送：倉出売上金額比率 1社増加

包括契約：c/s 当たり 2社減少

包括契約：売上比率 1社減少

契約形態の変化が多く見られ、物流会社との契約が流動化していると推察される。

3) 契約単価

	コストアップ	据置	コストダウン
今年度	6 社	2 社	1 社
来年度予測	6 社	3 社	0 社

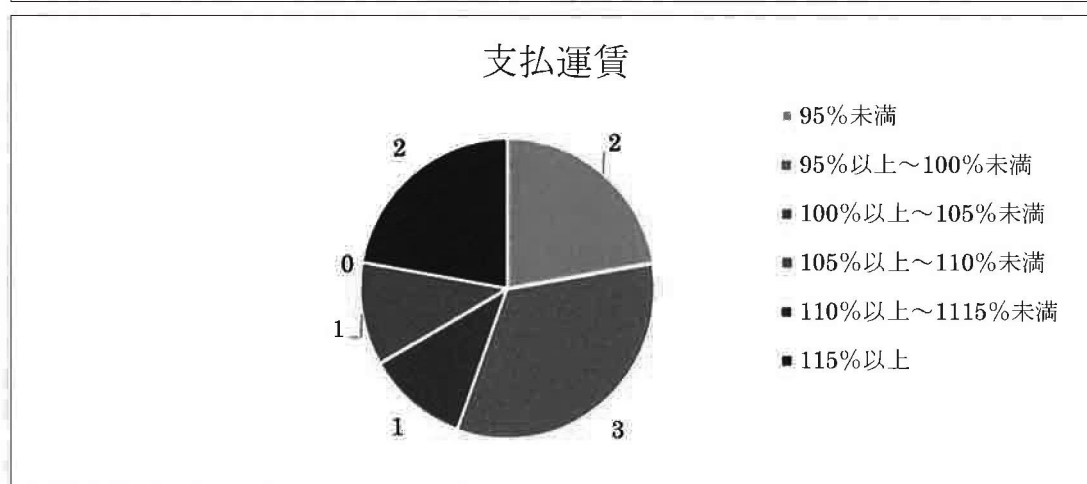
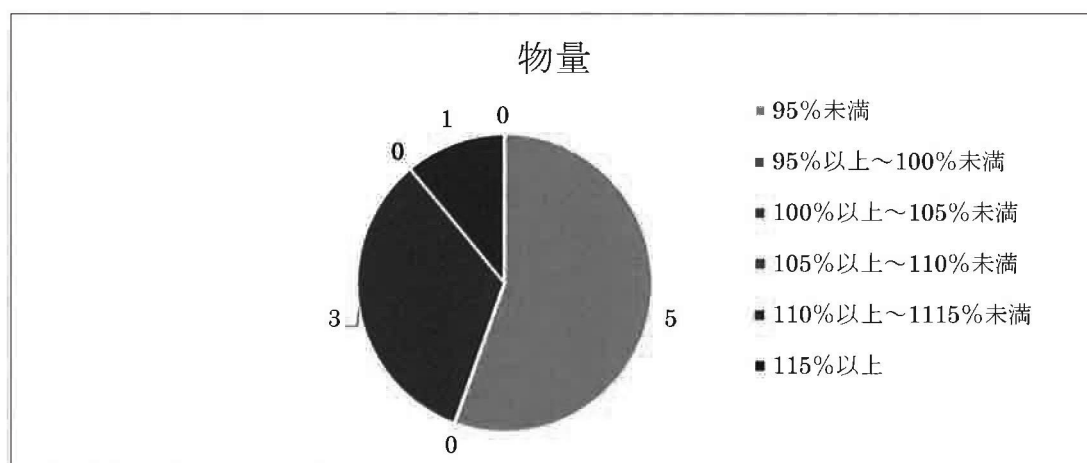
・前年度は予測として 7 社がコストアップ、2 社が据置と回答。

結果として 6 社がコストアップ、2 社が据置、1 社がコストダウンとなった。

来年度予測は 6 社がコストアップとの回答。

★物量・支払運賃

前年対比	物量	支払運賃
95%未満	5	2
95%以上～100%未満	0	3
100%以上～105%未満	3	1
105%以上～110%未満	0	1
110%以上～1115%未満	1	0
115%以上	0	2



■ 9 社単純平均：物量 99.02%・支払運賃 104.85%

9 社中 6 社が物量の増減より支払運賃の増減が上回っている。

2. 物流動向

【コストアップ要因】	回答数
運転手および作業員の確保	8
料金の値上げ交渉	8
駐車取締り強化	3
重量規制強化	3
燃料高騰	2
派遣社員の比率拡大	2
物流業者変更	2
機械化およびIT化	0
改正省エネ法の対応	0
その他	0

■本年度の回答数は28件（1社据置。）

運転手および作業員の確保、料金の値上げ交渉をコストアップ要因に挙げているのが回答8社全てとなっている。次に駐車取締り強化、重量規制強化が3社ずつと規制強化による要因を挙げている。働き方改革も含め社会環境の変化が反映している。

【コストダウン要因】	回答数
在庫管理改善	3
取扱商品整理	2
機械化およびIT化	1
拠点統合	1
構内整理	1
その他（配送ルート変更）	1
業務外部委託	0
物流業者変更	0
取引先整理	0
人員整理	0
要員配置転換	0
管理者交代	0
倉庫内改装	0
料金値下げ交渉	0
派遣社員の比率拡大	0

■本年度の回答数は9件

在庫管理改善、取扱商品整理、構内整理など庫内改善でコストダウンを図っている。
人件費が高騰する現状で、作業の省力化に取り組んでいる様子が見て取れる。

3. 2019 年度の問題点および改善点

【問題点】

■人員・車両確保、コストアップ

- ・最低賃金上昇や働き方改革（有給取得・労働時間是正）によるコストアップ
- ・労働環境の変化による配送車両・人員の確保
- ・同一労働・同一賃金対応による人件費アップ
- ・アルバイトの社員化によるコストアップ
- ・料率から車建てへ変更による配送コスト増加

■その他

- ・オリンピック・パラリンピックの対応
- ・メーカーのリードタイム延長要請
- ・卸資産である納品マテハンの小売業による無制限流用
- ・施設の老朽化

【改善点】

■配送業務関連

- ・納品要件見直しによる配送コスト低減
- ・待機改善・積載率改善による車両生産性向上
- ・運行管理システム導入による配送コスト改善
- ・共同配送による配送ロット向上
- ・配送マッチングプラットフォーム活用による緊急車両コスト軽減

■庫内業務関連

- ・入荷物量平準化によるトラック待機時間の改善

4. まとめ

人員不足・車両不足の状況は改善が見られず、さらに厳しさを増している。人員・車両確保の困難に加え、最低賃金上昇や働き方改革（有給取得・労働時間是正）によるコストアップも大きな影響を及ぼしている。このような状況の中で、今年度は庫内改善による省力化への取り組みが見られた。来年度の改善点としては、配送要件の見直しなどによる配送コスト改善が多く挙げられている。

人員・車両不足はメーカーも同様で、その対処として卸への納品リードタイム延長が実施されている。しかし、卸から小売への納品リードタイムは改善されておらず、しわ寄せを引き受ける形となっている。小売への納品条件改善は不可避であり、卸が協調して取り組むことが必須と考える。

以上

[中・四国支部]

安定した食の供給に向けて

中・四国支部は6月11日（火）ホテルグランヴィア広島に於いて定時総会を開催した。当日は、事務局の中本一馬氏（藤徳物産（株））の司会進行で始まり、最初に定足数を確認、ついで支部長の守分孝治氏（藤徳物産（株））が開会の挨拶を述べ、議案の審議に入った。2018年度事業報告書承認の件、2018年度決算報告書の件、2019年度事業計画案承認の件、2019年度収支予算案承認の件を審議し、いずれも原案どおり拍手で承認された。終了後、会場を移して賛助会員も合流しての合同研修会が開催された。

守分支部長が開会の挨拶を行い、「食品流通は量より質を目指した動きはあるものの、地方でも都市部へ人口が集中し、郡部では限界集落も見られるような状況となる。そうした中でも我々食品卸は、安定した食の供給に向けて効率化に取り組んでいかねばならないのでご協力を願う。軽減税率制度が10月から導入されるが多少混乱も予測されるがのりきっていきたい」と述べた。続いて奥山専務理事が本部活動報告を行って講演会に入り、商い創造研究所 代表取締役松本大地氏が「人やマーケットの半歩先の変化を解く、商いのものさし〜ネット時代だからこそ求められる新たな価値創造〜」と題して講演した。その中で現在は生活提案から「生活創造」の時代であり、食の質の追及でのキーワードは「健康」、また「消費は投票」であり社会課題の解決の真摯な姿勢が求められる。ソロ社会でのコミュニティを育てる「ギャザリング」も重要とお話しされた。終了後懇親会が行われ、開宴のご挨拶を副支部長店の藤江里士氏（広川（株））、乾杯のご発声を水野和志氏（中村角（株））が行い、中締めを福島浩司氏（国分西日本（株））が行って閉会となった。

[東北支部]

厳しい環境を打開する知恵と団結で難局を乗り切る

東北支部は6月19日（水）ホテルモントレ仙台に於いて定時総会を開催した。副支部長の石橋逸平氏（国分東北（株））の司会進行で始まり、最初に支部長の佐藤 淳氏（佐藤（株））が挨拶し、会員の一致団結を呼びかけた。続いて定足数を確認して議案の審議に入り、第1号議案平成30年度事業活動報告、平成30年度決算報告書、平成30年度決算監査報告、第2号議案令和元年度事業計画及び予算をいずれも原案どおり拍手で承認された。また今秋に予定される経営実務研修会の日程及び講師についても検討し決定された。終了後奥山専務理事から消費税軽減税率制度への準備状況について確認や本部の活動状況について報告を行い昼食とした。

午後1時より賛助会員も合流して賛助会員連絡会が開催された。最初に佐藤支部長が挨拶し「少子高齢化の一層の進展、消費者ニーズの多様化など、社会構造・消費環境の変化への対応から、企業間の価格競争は一段と激しくなり、更には労働力不足による物流コストの上昇等、事業環境は一層厳しくなるものと予想されます。東北の商環境は全国と比較しても大変厳しい状況にあると思いますが、こうした環境を打開すべく知恵を絞り、会員と賛助会員が一致団結して堅実に邁進し、難局を乗り切っていききたい」と述べた。ついで賛助会員を代表して江崎グリコ（株）北海道東北エリア支店長の吉池 透氏が挨拶し、シニアマーケットに対するマーケティングの重要性を述べられた。続いて奥山専務理事が「日食協本部活動報告」を行って閉会した。

[東海支部]

知恵と力を合せて課題に対応

日本加工食品卸協会東海支部は6月25日、平成31年度定時総会を名古屋観光ホテルで開催、15名が出席した。

総会は永津嘉人支部長の「日本加工食品卸協会では現在、トラックの入荷受付や消費税の軽減税率などの卸が抱える問題について、日本全国の卸が知恵と力を合わせて対応に取り組んでいる。業界全体が団結して解決していく必要のある問題は多く、東海支部においても支部会員の皆様と協力して各種問題に取り組んでいきたい」と挨拶して始まり、上程した各議案を審議し了承を得た。続いて卸協会本部の奥山則康専務理事が重点活動報告を行い、消費税増税と軽減税率についての対応、トラック入荷受付／予約システムの開発と運用、ホワイト物流推進運動、フードデистриビューションの開催、食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチームの活動などの取組みを解説した。

[近畿支部]

業界として課題を共有化して対応

近畿支部は6月26日（水）太閤園に於いて定時総会を開催した。総会は事務局の小林正典氏（伊藤忠食品（株））の司会進行で始まり、最初に支部長の岡本 均氏（伊藤忠食品（株））が挨拶し「G20で大阪の様子も一変している。G20 は大きな国際的課題が数多くある中で開催される。厳戒態勢で我々の物流にも大きな影響が生じている。また業界も今後厳しくなるものと思われるが、個社だけの対応では限界があり業界で課題を共有化して乗り切りたい」と述べた。続いて事務局が定足数を確認して、議案の審議に入り、平成30年度事業報告に関する件、平成30年度収支決算報告に関する件、2019年度事業計画（案）に関する件、2019年度収支予算（案）に関する件をいずれも拍手で承認された。尚、総会に先立ち大阪府食品卸同業会と共催にて奥山専務理事からの「日食協本部活動報告」を受けた。

[北海道支部]

新支部長に布施和博氏（日本アクセス北海道（株））が就任

北海道支部は7月4日（木）14時より京王プラザホテル札幌に於いて定時総会に先立ち常任幹事会を開催し、この後行われる定時総会の議案内容と懇談会についての確認と今後の行事日程について検討した。15時から定時総会並びに懇談会を開催。事務局の小島 亨氏（日本アクセス北海道（株））の司会進行で始まり、最初に支部長の村山圭一氏（スハラ食品（株））が挨拶し「令和の時代となり、10連休の仮需もあったがそれ以降はまた厳しい状況が続く。食品流通は今後ますます業態の垣根がなくなり、従来のビジネスモデルでは存続が難しくなる。またSDGs等企業のあるべき姿も求められる」と述べた。ついで事務局が定足数を確認して議案の審議に入り、平成30年度支部事業活動報告、平成30年度支部決算報告及び監査報告、支部役員改選の件

等について審議し全て原案どおり拍手で承認され総会は終了した。ついで新旧支部長が挨拶し、新支部長に就任した布施和博氏（日本アクセス北海道（株））は「令和の時代にふさわしく美しく調和のとれた日食協活動を心がけるのでご協力願いたい」と抱負を述べた。引き続き懇談会に入り、WGメンバー代表の福留尚樹氏（加藤産業（株））が支部活動状況を報告した。続いて奥山専務理事が「日食協本部活動報告」を行った。休憩後講演会に入り、講師に商い創造研究所代表取締役松本大地氏を招き「人やマーケットの半歩先の変化を解く、商いの新しいものさし～ネット時代だからこそ求められる新しい価値創造へ～」と題して講演された。終了後懇親会を行い、開宴挨拶を賛助会員世話人代表高橋敏博氏（北海道味の素（株））が行い、中締めを副支部長の黒澤良一氏（国分北海道（株））が行って閉会した。

北海道支部新役員体制

支部長	布施 和博	日本アクセス北海道（株）	代表取締役社長執行役員
副支部長	黒澤 良一	国分北海道（株）	代表取締役社長執行役員
副支部長	中川 英二	三菱食品（株）北海道支社	常務執行役員支社長
会計監事	坂本 秀明	（株）スハラ食品	代表取締役社長執行役員
常任幹事	伊関 淑之	北海道酒類販売（株）	代表取締役社長
常任幹事	池内 斉	加藤産業（株）	北海道支社長兼札幌支店長
常任幹事	坂本 昌弥	三井食品（株）	北海道支社支社長

[北陸支部]

日食協を有効な場として活用

北陸支部は、7月9日（火）午前11時よりホテル日航金沢に於いて、午後に開催される定時総会に先立ち役員会を開催。総会における議案内容の確認が主な内容であるが、今秋に予定される経営実務研修会の講師、日程等についても検討し総会に諮ることとした。昼食後、定時総会を開催。最初に北陸支部長の荒木 章氏（カナカン（株））が挨拶し「厳しい物流環境に対応し日食協では業界標準トラック入荷受付・予約システムを開発した、おおいに活用願いたい。また食品ロスの議員立法が成立した。業界として納品期限の緩和、賞味期限の年月表示化、賞味期限の延長化などに取組みもったいない精神の具現化を目指したい。日食協は卸のための研究機関としてメーカーにも行政にも影響をあたえている。日食協を有効な場として活用し前進していきたい」と述べた。ついで出席者が各自自己紹介を行った後、荒木支部長の司会進行で議案の審議に入り、平成30年度事業報告並びに収支決算報告に関する件、令和元年事業計画並びに収支予算について、経営実務研修会の講師、日程案について審議し全て原案どおり拍手で承認された。最後に奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行い閉会した。

[九州・沖縄支部]

引き続き加工食品流通の安定向上に努めたい

九州・沖縄支部は7月11日（木）午前11時よりANAクラウンプラザホテルに於いて、午後から開催される定時総会に先立ち幹事会を開催。事務局の御船弘久氏（ヤマエ久野（株））の司

会進行で始まり、最初に支部長の網田日出人氏（ヤマエ久野（株））挨拶、ついで事務局から定時総会の議案内容を説明し確認を行った。

昼食後、午後1時より定時総会を開催。最初に本村陽一氏（コゲツ産業（株））が開会のことばを述べ、ついで網田支部長が挨拶し「九州支部は昭和52年4月日食協の発足にあわせ設立、以来社会の変化に対応して中間流通機能を見直し、進化させながら発展してきた。世界経済の減速感や不確実性の高まり、10月からの消費増税、また九州地区の地の利を活かしたインバウンドの取り込みにもやや陰り感もあり今年度は厳しい経済環境になる見込みではあるが、引き続き日食協の目的でもある加工食品流通の安定向上に努めたい」と述べた。ついで網田支部長が議長席に着いて議案の審議に入り、2018年事業報告並びに収支決算書承認の件、2019年度事業計画並びに予算案承認の件を原案どおり拍手で承認した。次に取引慣行改善に係る地域活動の実態報告について福岡地区協議会の田原一宏氏（コゲツ産業（株））が報告した。

【福岡地区協議会活動報告】

福岡地区協議会では定例会を2ヶ月に1回 11企業で実施しております。直近では、各卸の課題といたしますか、カゴ車やオリコンの管理方法・運用の仕方・ルールをどうしているのかの意見交換やカゴ車の管理システムの構築の例であったり、ドライバーが携帯電話アプリでカゴ車の入力管理をされていること等を意見交換することにより、各社自社に持ち帰り、経費削減に繋げております。現在、トラックの待機時間の問題やまだ九州の卸間では実践されておりましたが、共同配送についての意見交換を行っております。まず現状の状況把握と今後遂行するにあたり10月以降にはなりますが、日食協 ここにいらっしゃる奥山専務理事のお力もお借りしながらすぐに結果がでるとは考えておりませんが、各物流部門の担当者を交えて勉強会等を開いていければと考えております。

次に、毎年継続して行っております、かれこれ5年になりますが、福岡地区協議会の卸各社の返品率の実態調査を実施致しております。今回も2018年度の一年間を対象に業態別に調査し比較を致しております。その結果、卸別の返品率の全体平均では0.05%～最大0.75%でありました。昨年よりかなり改善され、0.32%いい数字となりました。業態別で見ますと、ギフトの返品が目立つ百貨店は相変わらず高い数値であり、0.83%悪化しており、中々減っておりませんが近年かなり改善されたドラッグストアが今年も率が下がり、今期も0.17%改善しております。ディスカウントストアにおきましても、店頭での処分販売・メーカー様のご協力・またお得意先様への御願いもあり、0.04%改善しております。また、大手量販は、0.2%改善。昨年、唯一 返品率の高かった中小SMが0.78%大きく改善した図式となりました。その中で、一般小売業が約0.3%悪化しており、ほとんどの卸が、数字が悪化する形となりました。市場の状況を反映し、売場の商品の回転数も落ちているのではないかと意見もありました。今後もお得意先様に対し返品削減の要請を継続し、協力を仰ぎ、改善していきたいと考えております。また 問屋に起因しない返品につきましては、返品に掛かる費用負担・（例えば、現地処理の増、廃棄費用増）等について、今後メーカー様の協力をお願いしたいとの意見も多く、出ておりますので、メーカー様におかれましては毎回の御願いとなりますが、ご検討とご協力の程 宜しくお願い致します。

以上で福岡地区協議会の活動報告を終わります。

ついで議長から商品展示即売会の本年度自粛の継続について説明があり、拍手で継続が承認

され総会は終了した。その後奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、特別講演会に入り、講師の商い創造研究所代表取締役 松本大地氏が「半歩先の変化を解く、商いの新しいものさし～ネット時代に求められる食の価値創造～」と題して講演し閉会した。

各県ブロック動向

◆中部食料品問屋連盟

中部食料品問屋連盟は6月25日、第70期定時総会を名古屋観光ホテルで開催。70回の節目であり正会員・賛助会員合わせて299名が出席し盛大に行われた。

総会開催にあたり永津邦彦会長が挨拶を述べた後、議長に推されて各議案を審議し原案通り承認し、北村篤司会計監事が監査報告を述べた。第五号議案の「役員改選の件」では新会長として永津嘉人氏（トーカン社長）を選出し承認を得て、六代会長に就任した。

続いて中部食料品問屋連盟発足70周年記念式典が執り行われ、功労役員表彰などを行った。記念講演では作家の諸田玲子氏を講師に招き、『語りかけてくる歴史』を演題に、江戸時代の名古屋の繁栄やその背景などを解説し好評を得た。

記念懇親会は青山和暁副会長の開会挨拶で始まり、味の素・久我章良名古屋支社長が「連盟は70年の長きに亘り中部の食の発展に大きな貢献があり、正会員の皆様には常に我々賛助会員の商品を大事に扱っていただいてもらい心より敬意を表します。食品業界はロボットやAIの活躍が著しくなり、ビジネスや生活は劇的に変化しているが、それだけにこうして人の集まる場は重要な意味を持つ。令和の時代も連盟のさらなる発展を期待したい」と乾杯を行い宴に移行し、各所で連盟の歴史を振り返るなど歓談が行われた。宴半ばにキューピー・岩田清司名古屋支店長が「連盟発足70周年おめでとうございます。今は連盟発足時とは違い、食が有り余る状況にも関わらず様々な問題が生まれている。食は体を作り、聞いた言葉が心を作り、話した言葉が未来を作るという言葉がある。発足当時の志を思い出し、食を通じた楽しみの提供などに取り組んでいきたい」と中締めを行い、閉会となった。

◆大阪府食品卸同業会

大阪府食品卸同業会は6月26日（水）大阪市の太閤園で平成30年度定時総会を開催。正会員と賛助会員110人が参加した。冒頭挨拶に立った魚住直之会長（伊藤忠食品（株））は「食品流通業界は少子高齢化と人口減少による消費量の減少、小売業の態間競争激化による流通再編の加速、消費者の購買行動の多様化などが同時進行し、従来のビジネスモデルだけで対応するのが困難になっている。特にインパクトが大きいのが物流コストで、その削減が最大の課題である」と業界の現状を指摘。その上で「卸とメーカーがコミュニケーションを強化し、互いにメリットのある物流の構築や卸同士の共配も検討すべきだと考えている。市場の縮小も考慮し、無意味な価格競争に歯止めをかけなければならない」と呼びかけた。総会では役員の留任や今年度の活動計画などが承認された。総会に続き日食協の奥山専務理事が登壇し、消費税の軽減税率制度、物流、食品ロスなど業界を取り巻く諸問題への対応について報告した。消費税軽減税率制度については「日本で初めて経験する消費税の複数税率制度が卸の存在があって円滑に導入できたと評価されるよう、残り3ヶ月、手を緩めることなく準備に取り組んでいきたい」と述べた。

◆静岡食品卸同業会

静岡食品卸同業会は、6月28日に静岡グランドホテル中島屋に於いて定時総会を開催した。総会は幹事の小倉圭太郎氏（小倉屋（株））の司会進行で始まり、最初に会長の山口 茂氏（ヤマキ（株））が挨拶し「メーカーさんのご協力を得て、静岡県の食生活の環境を育んでいきたい」と述べた。続いて議案の審議に入り、継続して試食会を実施する事業方針案等を拍手で承認した。続いて新任のメーカー営業責任者が登壇して挨拶し総会は終了した。その後奥山専務理事が「日食協事業活動報告」を行って、懇親会となり閉会した。

長野県食品問屋連盟

令和2年3月4日開催予定の第51回定時総会は新型コロナウイルスの影響で中止。